

社会－7（公民的分野） 現代社会をとらえる概念的枠組みを活用し説明させる事例
 【学習活動の概要】

<p>1 単元名 国民の生活と政府の役割</p>																					
<p>2 単元の目標 国や地方公共団体による国民の生活と福祉の向上を図るための経済活動に対する関心を高め、その経済活動に関わる課題を見いだし、対立と合意、公正などの視点から多面的・多角的に考察できるようにする。</p>																					
<p>3 評価規準</p> <p>【社会的事象への関心・意欲・態度】 ・国や地方公共団体の経済活動に対する関心を高め、租税の意義と役割、少子高齢社会や経済上の諸課題を意欲的に追究しようとしている。</p> <p>【社会的な思考・判断・表現】 ・国や地方公共団体の経済活動に関わる課題を見いだし、対立と合意、公正などの視点から多面的・多角的に考察し、その過程や結果を適切に表現している。</p> <p>【資料活用の技能】 ・国や地方公共団体の経済活動に関する様々な資料を収集し、学習に役立つ情報を適切に選択して、読み取ったり図表にまとめたりしている。</p> <p>【社会的事象についての知識・理解】 ・国民の生活と福祉の向上を図る国や地方公共団体が果たしている役割について、社会資本の整備、租税と財政、社会保障、公害と環境などを通して理解し、その知識を身に付けている。</p>																					
<p>4 教材 本単元では、教材として環境税を取り上げる。環境税の導入についての議論に、対立と合意、公正の視点を取り入れるよう工夫している。環境税はその導入にあたって、政府、家計、企業などの間で「対立」がある。その「対立」を踏まえ、税負担の「公正」について考察させるようにする。環境税の税負担については、所得税のような累進課税制度や、消費税のような間接税など、どのような税負担が「公正」といえるかには議論がある。ここで重視すべきは、その目的と用途に対していかに公正であるかという点である。環境税はその目的として、環境負荷の低減と環境保全推進のためのインセンティブ（誘導）の付加や税収による環境保全、その他の政策への貢献が挙げられている。また用途としては、太陽光発電や省エネなどのCO₂削減などに効果のある地球温暖化対策の歳出・減税に優先的に充てることとなっている。このような目的と用途に対して、より良い税負担とは何かについて生徒に考えさせるようにする。なお、この場合の「より良い」とは、その目的と用途に対して「公正」について考慮されているということである。また、生徒には様々な立場によって意見の「対立」が存在する環境税の税負担の在り方について「合意」を作り上げることの難しさについても実感をもたせるようにする。</p>																					
<p>5 主な学習活動 (1)単元の展開（全6時間）</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="167 1541 271 1601"></th> <th data-bbox="271 1541 949 1601">学習活動</th> <th data-bbox="949 1541 1396 1601">言語活動に関する指導上の留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="167 1601 271 1680">第一次</td> <td data-bbox="271 1601 949 1680">○国や地方公共団体の経済活動とは何かについて理解する。(1)</td> <td data-bbox="949 1601 1396 1680"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1680 271 1758">第二次</td> <td data-bbox="271 1680 949 1758">○国の歳入と歳出の特徴をグラフから読み取り、財政の問題について考察する。(1)</td> <td data-bbox="949 1680 1396 1758">・気付いた財政の問題点を議論させる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1758 271 1814">第三次</td> <td data-bbox="271 1758 949 1814">○日本の社会保障制度の仕組みを理解する。(1)</td> <td data-bbox="949 1758 1396 1814"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1814 271 1881">第四次</td> <td data-bbox="271 1814 949 1881">○公害の原因と発生について調べる。(1)</td> <td data-bbox="949 1814 1396 1881"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1881 271 1960">第五次</td> <td data-bbox="271 1881 949 1960">○環境税が導入されることのメリットとデメリットを様々な立場から考察する。(1)</td> <td data-bbox="949 1881 1396 1960">・それぞれの立場ごとの環境税の導入に対する意見を議論させる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="167 1960 271 2038"></td> <td data-bbox="271 1960 949 2038">○環境税のより良い税負担について考察する。本時(1)</td> <td data-bbox="949 1960 1396 2038">・目的と用途を考慮した意見が出されるように支援する。</td> </tr> </tbody> </table>		学習活動	言語活動に関する指導上の留意点	第一次	○国や地方公共団体の経済活動とは何かについて理解する。(1)		第二次	○国の歳入と歳出の特徴をグラフから読み取り、財政の問題について考察する。(1)	・気付いた財政の問題点を議論させる。	第三次	○日本の社会保障制度の仕組みを理解する。(1)		第四次	○公害の原因と発生について調べる。(1)		第五次	○環境税が導入されることのメリットとデメリットを様々な立場から考察する。(1)	・それぞれの立場ごとの環境税の導入に対する意見を議論させる。		○環境税のより良い税負担について考察する。本時(1)	・目的と用途を考慮した意見が出されるように支援する。
	学習活動	言語活動に関する指導上の留意点																			
第一次	○国や地方公共団体の経済活動とは何かについて理解する。(1)																				
第二次	○国の歳入と歳出の特徴をグラフから読み取り、財政の問題について考察する。(1)	・気付いた財政の問題点を議論させる。																			
第三次	○日本の社会保障制度の仕組みを理解する。(1)																				
第四次	○公害の原因と発生について調べる。(1)																				
第五次	○環境税が導入されることのメリットとデメリットを様々な立場から考察する。(1)	・それぞれの立場ごとの環境税の導入に対する意見を議論させる。																			
	○環境税のより良い税負担について考察する。本時(1)	・目的と用途を考慮した意見が出されるように支援する。																			
<p>(2)本時の学習（6／6時間） ①目標</p>																					

環境税の目的や用途を考慮して、税負担の公正について考えることができる。

②本時の展開

- 前時に環境税導入の是非についてどのような意見が出されたかについて振り返る。
 - ・政府…「CO₂排出量を減らし環境を守ることにつながるので賛成」
 - ・企業…「石油価格が上昇すると経営が圧迫されるので反対」
 - ・家計…「電気代やガソリン代が上昇するので反対」
- グループでより良い環境税の税負担の在り方を考え、意見を出し合う。
 - ・所得に応じて累進課税→所得の多い人がより高額な税を負担する。
 - ・消費税のように一律負担→消費税に1%上乘せし、間接税とする。
 - ・CO₂排出燃料に課税→ガソリンや電気などの利用に応じて負担する。
 - ・国民一人ひとりが定額負担→国民一人あたり月額1,500円負担する。
- グループで検討した税負担の在り方について、「なぜそのような税負担の方法が良いのか悪いのか」について公正といった概念的枠組みを用いて説明する。
- 環境税の税負担の在り方について実際にどのような議論がなされているのか振り返り、説明する。

【解説】

【指導事例と学習指導要領との関連】

本単元は、中学校学習指導要領・社会（公民的分野）内容の(2)「イ 国民の生活と政府の役割」に基づき設定した。特に本時は、単元のまとめとして設定した。内容(1)「イ 現代社会をとらえる見方や考え方」は、現代社会をとらえるための概念的枠組みの基礎として、対立と合意、効率と公正などの見方や考え方があることを理解させることをねらいとしている。また、そこで習得された「見方や考え方」は、その後の学習において活用するとともに、繰り返し吟味して、さらに広く深く成長させていくことが求められる。本時の課題である「環境税」の導入と税負担についての学習では、対立と合意、公正という概念的枠組みを活用し課題について考察させた。

【言語活動の充実の工夫】ー環境税の目的と用途を繰り返し検討する場面を設定ー

本時では、それまで獲得した知識や既存の社会的な見方や考え方を活用する場面での言語活動を充実させた。例えば、環境税という新しい税の負担についてどのような税負担が公正であるかを、「所得に応じて累進課税」などの事例を用いて考えさせたり、政府・家計・企業それぞれの立場に身を置いて考えさせたりすることにより、意見交換の内容に深まりが見られた。

まず、生徒にこれまで学習した租税制度や環境保全の発展的な課題として近年注目されている環境税について学習することを示した。次に、その目的や用途、どのような議論がなされているかについてインターネット等を使い調べるように指示した。その後、どのような税負担が目的や用途に対して公正であるかを個人で考えさせた。前時までの学習内容を踏まえた多様な意見が出されたが、「所得に応じて累進課税」「消費税のように一律負担」「CO₂排出燃料に課税」「国民一人ひとりが定額負担」といった4つの課税方法に意図的に絞ることで、公正の概念的枠組みを活用した説明の学習活動につながるよう工夫した。そして、この4つの課税方法から支持するものを生徒個々が選び、それぞれの立場に分かれ意見交換を行った。その時に、目的と用途に考慮した意見が出るよう留意させた。また、意見を述べる際には、政府や家計、企業の立場を踏まえるように指示した。その結果、例えば、企業の立場を問題視した生徒の中には、「CO₂排出量に応じて課税」の案を支持し、その理由としては、「実際に地球環境を害している人が害している程度に応じて負担するのが公正である」として負担配分における適格性基準（負担の創出に対する寄与度と負担配分との比例関係）を主張する意見を述べたり、また、企業や家計の立場を問題視した生徒の中には、「国民一人ひとりが定額負担」という課税案を支持し、その理由としては、「地球環境はみんなのものだから全員が等しく負担するのが公正である」として負担配分における必要性基準（必要な財を維持するためのコストと財の配分との比例関係）を主張する意見を述べる者もいた。

このように、公正の概念的枠組みを生徒自身が「環境税の税負担の在り方をどうするべきか」という課題に活用することができた。実際にこれまで習得した知識を活用した意見交換を通して、生徒は様々な社会的事象の関係性に着目して、課題を多面的・多角的に考察することができたと考える。また、環境税の税負担の在り方について実際にどのような議論がなされているのかについて振り返り説明することで「対立」を経て「合意」を形成することの難しさを生徒に実感させることもできた。